



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,019	6.5	757	31.8	703	24.3	458	12.3
27年3月期	4,713	13.0	575	57.1	566	55.3	408	13.9

(注) 包括利益 28年3月期 432百万円(△12.9%) 27年3月期 496百万円(20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.27	—	11.8	9.8	15.1
27年3月期	29.62	—	11.8	9.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,863	4,092	51.9	296.31
27年3月期	6,497	3,706	56.9	268.23

(参考) 自己資本 28年3月期 4,080百万円 27年3月期 3,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	650	△605	624	1,964
27年3月期	594	△265	△169	1,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	45	10.1	1.2
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	60	12.0	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		9.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,639	5.6	360	△2.4	350	0.7	230	0.8	16.70
通期	5,255	4.7	676	△10.8	650	△7.6	440	△4.0	31.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,463,116株	27年3月期	15,463,116株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,693,824株	27年3月期	1,687,590株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,772,485株	27年3月期	13,778,814株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,009	6.1	617	27.9	586	21.8	386	8.3
27年3月期	4,720	12.4	483	45.6	481	48.0	356	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.04	—
27年3月期	25.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,582	3,708	48.9	269.37
27年3月期	6,302	3,361	53.3	244.05

(参考) 自己資本 28年3月期 3,708百万円 27年3月期 3,361百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,629	5.4	325	2.0	220	3.3	15.98
通期	5,235	4.5	590	0.5	400	3.6	29.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政および金融政策により企業業績や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や原油価格の下落の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開するとともに、技術と品質の向上、さらに新製品の開発に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,019百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は757百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は703百万円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は458百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、前連結会計年度に引き続き輸出売上が堅調に推移しました結果、売上高は3,825百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,000百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競業他社との厳しい市場競争の状況の中、積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は1,190百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済については熊本震災や来年の消費税増税による企業収益への影響が懸念され、海外においては、為替や株価の動向など、不透明な状況が続いていくと考えます。このような状況下において、当社グループは、グローバル市場の需要拡大に向けて付加価値の高い製品の開発、生産の強化に努め、積極的に販売活動を行ない、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高5,255百万円（前期比4.7%増）、営業利益676百万円（前期比10.8%減）、経常利益650百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（前期比4.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加し、7,863百万円となりました。これは主に、現金及び預金678百万円の増加、土地673百万円の増加、仕掛品127百万円の増加、投資有価証券91百万円の減少などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、3,770百万円となりました。これは主に、長期借入金685百万円の増加、未払法人税等179百万円の増加、その他流動負債66百万円の増加などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、4,092百万円となりました。これは主に、利益剰余金412百万円の増加、為替換算調整勘定34百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、当連結会計年度末には1,964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の資金の増加(前年同期 594百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加243百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益637百万円、減価償却費194百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の資金の減少(前年同期 265百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出700百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の資金の増加(前年同期 169百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出214百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.9	50.8	55.3	56.9	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	26.7	33.3	43.3	37.6
債務償還年数	7.9	4.4	3.5	2.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	9.8	16.1	22.9	27.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図り、中長期的視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成27年4月に現在の商号（オーベクス株式会社）へ社名変更して満30周年を迎えたことから、株主の皆様へ日頃の感謝の意を表すため、1株につき1円の記念配当を加えた4円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。1株当たり3円の期末配当とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替相場の変動に関するリスク

当社グループの売上高に対する輸出売上高の割合は、平成27年3月期61.1%、平成28年3月期61.6%と高く、為替相場の変動が大きいと、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動に関するリスク

当社グループは、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内及び海外市況並びに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主要原材料を国内外から幅広く調達しておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の取扱に関するリスク

当社グループは、情報セキュリティ及び情報保護を経営の最重要課題の一つとして捉え、情報セキュリティ基本方針を定め、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。しかし、万一情報漏洩などの事故が発生した場合には、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック用ペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先

コスメティック用ペン先

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、サインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

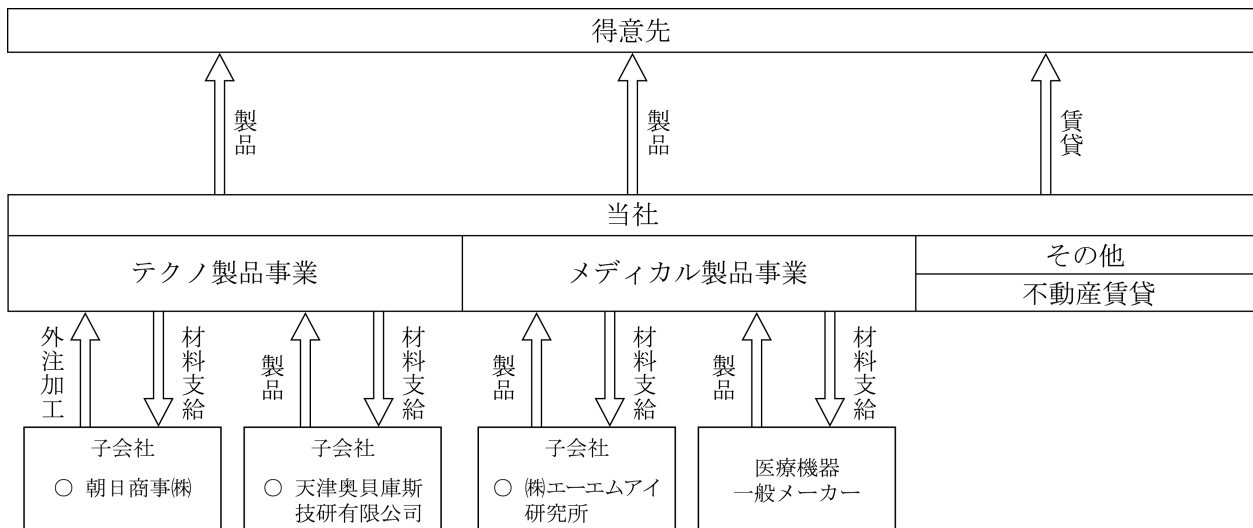
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるインフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は96.61%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円(300万USドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念として掲げております。

日本最初の製帽会社として1892年(明治25年)に創立し、帽子のフェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

創立120年余の歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社グループは、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の思いに応える」企業として社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度から3ヶ年の第5次中期経営計画を実行し、最終年度の平成27年度は、連結売上高50億円を達成し、利益面についても計画値を上回ることが出来ました。平成28年度からの第6次中期経営計画『オーベクスビジョン2018』（平成28年4月～平成31年3月）では、「チャレンジ&イノベーション」のスローガンを掲げ、新しい価値の創造と更なるグローバル展開を図ってまいります。平成28年12月竣工予定である千葉ニューテックセンター（千葉県印西市）の建設を含めた当社グループの積極的な設備投資を推進いたします。営業、生産、開発の強化を推し進め、新市場、新分野へのアプローチを行うことで、更なる成長に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、国内においては、少子高齢化、消費マインドの低迷、さらに雇用環境の変化による人員不足等の問題があり、一方、海外においては、中国経済の下振れリスク、中東地域の政情不安定等の問題があり、今後も不透明な状況が続くものと思われまます。

テクノ製品事業では、平成28年12月に竣工予定である千葉ニューテックセンターを千葉県印西市に新設します。これにより、短納期の受注に備えた増産体制を整備し、さらにコスメティック分野での新製品開発に注力し、グローバル市場における更なるシェア拡大を目指してまいります。

メディカル製品事業では、厳格な品質管理による生産体制の整備を行ない、取引先との協働による拡販と付加価値の高い製品の企画開発を推進し、収益の改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,530	2,052,479
受取手形及び売掛金	1,175,178	1,137,270
商品及び製品	197,748	271,593
仕掛品	949,906	1,077,104
原材料及び貯蔵品	229,441	262,539
繰延税金資産	90,768	105,835
その他	177,735	165,473
貸倒引当金	△4,126	△3,999
流動資産合計	4,190,182	5,068,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,713	2,029,178
減価償却累計額	△1,400,360	△1,438,395
建物及び構築物(純額)	624,353	590,782
機械装置及び運搬具	2,380,475	2,451,831
減価償却累計額	△2,000,035	△2,069,854
機械装置及び運搬具(純額)	380,440	381,976
土地	722,523	1,396,237
リース資産	54,132	95,171
減価償却累計額	△15,896	△26,396
リース資産(純額)	38,236	68,774
建設仮勘定	143,285	93,362
その他	352,734	337,945
減価償却累計額	△312,925	△309,884
その他(純額)	39,809	28,060
有形固定資産合計	1,948,648	2,559,195
無形固定資産		
特許権	5,915	5,520
リース資産	4,064	5,955
その他	11,748	11,781
無形固定資産合計	21,727	23,257
投資その他の資産		
投資有価証券	233,370	142,001
出資金	210	210
繰延税金資産	—	2,754
その他	114,349	79,018
貸倒引当金	△11,283	△11,283
投資その他の資産合計	336,646	212,701
固定資産合計	2,307,022	2,795,153
資産合計	6,497,204	7,863,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,458	479,692
1年内返済予定の長期借入金	212,772	214,792
リース債務	10,754	18,213
未払法人税等	33,698	213,009
賞与引当金	129,870	134,637
製品自主回収関連損失引当金	—	44,769
その他	192,368	258,717
流動負債合計	1,117,922	1,363,831
固定負債		
長期借入金	1,242,970	1,926,488
リース債務	31,512	55,409
繰延税金負債	26,117	4,067
再評価に係る繰延税金負債	33,392	31,616
株式給付引当金	19,471	26,419
退職給付に係る負債	318,562	339,764
厚生年金基金解散損失引当金	—	22,205
その他	745	745
固定負債合計	1,672,771	2,406,715
負債合計	2,790,694	3,770,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,389,714	1,802,680
自己株式	△194,518	△195,796
株主資本合計	3,631,073	4,042,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,073	73,641
土地再評価差額金	△78,904	△77,128
為替換算調整勘定	74,792	40,756
その他の包括利益累計額合計	63,961	37,269
非支配株主持分	11,476	12,871
純資産合計	3,706,510	4,092,902
負債純資産合計	6,497,204	7,863,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,713,459	5,019,797
売上原価	3,084,557	3,201,244
売上総利益	1,628,901	1,818,553
販売費及び一般管理費	1,053,759	1,060,638
営業利益	575,142	757,914
営業外収益		
受取利息	2,654	1,440
受取配当金	1,347	1,496
社宅使用料	1,032	922
為替差益	17,961	—
補助金収入	—	8,125
その他	3,604	8,119
営業外収益合計	26,600	20,104
営業外費用		
支払利息	26,027	23,430
シンジケートローン手数料	6,119	6,119
為替差損	—	30,559
その他	3,358	14,262
営業外費用合計	35,506	74,371
経常利益	566,236	703,646
特別利益		
固定資産売却益	—	1,177
特別利益合計	—	1,177
特別損失		
固定資産売却損	299	—
固定資産除却損	8	10
減損損失	33,263	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	22,205
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	44,769
特別損失合計	33,570	66,985
税金等調整前当期純利益	532,666	637,838
法人税、住民税及び事業税	41,030	219,730
法人税等調整額	80,749	△41,500
法人税等合計	121,779	178,229
当期純利益	410,886	459,608
非支配株主に帰属する当期純利益	2,714	1,394
親会社株主に帰属する当期純利益	408,171	458,213

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	410,886	459,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,866	5,568
土地再評価差額金	3,407	1,775
為替換算調整勘定	45,652	△34,036
その他の包括利益合計	85,925	△26,692
包括利益	496,812	432,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,097	431,521
非支配株主に係る包括利益	2,714	1,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,026,818	△193,226	3,269,470
当期変動額					
剰余金の配当			△45,276		△45,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,171		408,171
自己株式の取得				△1,520	△1,520
自己株式の処分				228	228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	362,895	△1,292	361,603
当期末残高	1,939,834	496,043	1,389,714	△194,518	3,631,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,206	△82,312	29,140	△21,964	8,761	3,256,266
当期変動額						
剰余金の配当						△45,276
親会社株主に帰属する 当期純利益						408,171
自己株式の取得						△1,520
自己株式の処分						228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	88,640
当期変動額合計	36,866	3,407	45,652	85,925	2,714	450,243
当期末残高	68,073	△78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,389,714	△194,518	3,631,073
当期変動額					
剰余金の配当			△45,247		△45,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			458,213		458,213
自己株式の取得				△1,277	△1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,966	△1,277	411,688
当期末残高	1,939,834	496,043	1,802,680	△195,796	4,042,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,073	△78,904	74,792	63,961	11,476	3,706,510
当期変動額						
剰余金の配当						△45,247
親会社株主に帰属する 当期純利益						458,213
自己株式の取得						△1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,568	1,775	△34,036	△26,692	1,394	△25,297
当期変動額合計	5,568	1,775	△34,036	△26,692	1,394	386,391
当期末残高	73,641	△77,128	40,756	37,269	12,871	4,092,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,666	637,838
減価償却費	178,335	194,302
減損損失	33,263	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,157	21,202
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,639	6,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,667	5,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,893	△126
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,205
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	44,769
受取利息及び受取配当金	△4,001	△2,937
保険解約損益(△は益)	—	4,609
支払利息	26,027	23,430
為替差損益(△は益)	△15,822	18,170
有形固定資産除却損	8	10
有形固定資産売却損益(△は益)	299	△1,177
売上債権の増減額(△は増加)	△85,665	37,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,829	△243,335
仕入債務の増減額(△は減少)	164,634	△58,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,447	△32,753
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,786	32,344
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,154	3,842
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,474	549
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,339	4,449
小計	637,220	717,880
利息及び配当金の受取額	3,941	2,883
利息の支払額	△25,922	△23,556
法人税等の支払額	△20,264	△46,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,975	650,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,007	△24,012
貸付金の回収による収入	800	—
有形固定資産の取得による支出	△242,191	△700,524
有形固定資産の売却による収入	120	1,567
無形固定資産の取得による支出	—	△3,781
投資有価証券の取得による支出	△1,381	△1,433
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	—	△5,151
保険積立金の解約による収入	—	24,290
敷金の差入による支出	△1,760	△1,022
その他	2,748	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,672	△605,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△315,638	△214,462
配当金の支払額	△44,977	△45,630
リース債務の返済による支出	△7,212	△14,480
自己株式の取得による支出	△1,520	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,348	624,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,071	△14,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,025	654,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,494	1,309,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,520	1,964,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

当社が加入する総合設立型厚生年金基金の解散に備えるため、損失の負担額を見積計上しております。

⑤ 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,532,535	1,179,147	4,711,683	1,776	4,713,459	—	4,713,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	3,532,535	1,179,147	4,711,683	30,936	4,742,619	△29,160	4,713,459
セグメント利益	812,589	55,778	868,368	16,883	885,252	△310,109	575,142
セグメント資産	3,996,497	904,714	4,901,212	7,483	4,908,695	1,588,508	6,497,204
その他の項目							
減価償却費	145,109	28,006	173,116	672	173,788	7,601	181,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,878	28,354	123,232	5,795	129,028	142,655	271,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△310,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,588,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142,655千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,825,648	1,190,877	5,016,525	3,272	5,019,797	—	5,019,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,964	29,964	△29,964	—
計	3,825,648	1,190,877	5,016,525	33,236	5,049,761	△29,964	5,019,797
セグメント利益	1,000,726	59,745	1,060,471	18,848	1,079,320	△321,406	757,914
セグメント資産	4,846,770	856,031	5,702,801	29,034	5,731,835	2,131,614	7,863,450
その他の項目							
減価償却費	147,877	36,346	184,224	1,674	185,898	9,488	195,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,809	92,781	813,590	6,149	819,740	19,337	839,077

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△321,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,131,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,337千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,835,409	977,180	785,654	169,464	944,937	811	4,713,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,640,290	308,357	1,948,648

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	564,620	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,928,547	1,046,070	616,392	153,242	1,254,426	21,119	5,019,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,290,373	268,821	2,559,195

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
減損損失	—	—	—	—	33,263	33,263

(注) 売却予定の社内展示品(絵画)について、減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	268.23円	296.31円
1株当たり当期純利益金額	29.62円	33.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,171	458,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	408,171	458,213
普通株式の期中平均株式数(株)	13,778,814	13,772,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,510	4,092,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,476	12,871
(うち非支配株主持分(千円))	(11,476)	(12,871)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,695,034	4,080,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,775,526	13,769,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,066	1,807,196
受取手形	212,080	253,369
売掛金	959,637	880,397
商品及び製品	191,030	281,793
仕掛品	971,718	1,081,582
原材料及び貯蔵品	202,036	219,517
前払費用	17,674	18,834
繰延税金資産	63,287	65,522
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	8,000
関係会社未収入金	11,487	10,426
未収入金	145,948	132,137
その他	7,396	6,510
貸倒引当金	△4,231	△4,045
流動資産合計	3,883,133	4,761,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,452,485	1,467,638
減価償却累計額	△1,116,400	△1,143,015
建物(純額)	336,084	324,622
構築物	111,789	113,169
減価償却累計額	△102,852	△104,722
構築物(純額)	8,936	8,447
機械及び装置	1,374,887	1,382,946
減価償却累計額	△1,248,310	△1,263,693
機械及び装置(純額)	126,577	119,253
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	△456	△456
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	305,448	290,796
減価償却累計額	△279,213	△273,195
工具、器具及び備品(純額)	26,235	17,601
土地	722,523	1,396,237
リース資産	22,848	41,160
減価償却累計額	△9,912	△15,824
リース資産(純額)	12,935	25,335
建設仮勘定	131,015	9,000
有形固定資産合計	1,364,308	1,900,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5,915	5,520
実用新案権	428	296
商標権	201	167
意匠権	33	25
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	805	2,141
リース資産	4,064	3,208
無形固定資産合計	12,576	12,488
投資その他の資産		
投資有価証券	232,071	140,702
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
関係会社長期貸付金	120,000	112,000
長期前払費用	16,805	11,175
破産更生債権等	11,283	11,283
その他	59,923	30,631
貸倒引当金	△41,283	△41,283
投資その他の資産合計	1,042,711	908,420
固定資産合計	2,419,597	2,821,407
資産合計	6,302,730	7,582,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,018	333,180
買掛金	521,896	567,671
1年内返済予定の長期借入金	207,772	214,792
リース債務	5,587	8,010
未払金	25,373	33,467
未払費用	47,677	40,564
未払法人税等	26,808	182,070
前受金	3,556	4,862
預り金	7,411	9,517
賞与引当金	89,480	89,155
製品自主回収関連損失引当金	—	44,769
設備関係支払手形	9,944	15,718
流動負債合計	1,317,526	1,543,780
固定負債		
長期借入金	1,242,970	1,926,488
リース債務	12,593	22,726
繰延税金負債	26,308	4,067
再評価に係る繰延税金負債	33,392	31,616
退職給付引当金	283,775	299,649
株式給付引当金	19,471	26,419
厚生年金基金解散損失引当金	—	14,173
長期預り金	4,745	4,745
固定負債合計	1,623,256	2,329,886
負債合計	2,940,782	3,873,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	484,965	484,965
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,142,498	1,483,466
利益剰余金合計	1,142,498	1,483,466
自己株式	△194,518	△195,796
株主資本合計	3,372,779	3,712,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,073	73,641
土地再評価差額金	△78,904	△77,128
評価・換算差額等合計	△10,831	△3,487
純資産合計	3,361,947	3,708,982
負債純資産合計	6,302,730	7,582,649

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,689,938	4,976,107
不動産賃貸収入	30,936	33,236
売上高合計	4,720,874	5,009,343
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	205,117	191,030
当期製品製造原価	2,365,545	2,581,859
当期商品仕入高	974,949	1,013,200
合計	3,545,611	3,786,091
商品及び製品期末たな卸高	191,030	281,793
差引	3,354,580	3,504,297
不動産賃貸原価	14,052	14,387
売上原価合計	3,368,633	3,518,685
売上総利益	1,352,241	1,490,658
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	49,846	50,545
広告宣伝費	4,271	6,775
発送費	85,203	78,489
貸倒引当金繰入額	11,855	—
給料手当及び賞与	293,997	301,574
賞与引当金繰入額	67,515	68,277
退職給付費用	50,070	48,248
株式給付費用	3,102	3,033
福利厚生費	33,830	36,950
交際費	5,228	4,007
通信費	17,177	17,245
事務用消耗品費	2,495	2,548
減価償却費	6,168	9,517
賃借料	39,462	39,462
その他	198,730	205,998
販売費及び一般管理費合計	868,956	872,672
営業利益	483,284	617,985
営業外収益		
受取利息	4,564	3,253
受取配当金	13,943	5,134
為替差益	8,801	—
社宅使用料	1,032	922
補助金収入	—	8,125
その他	4,620	8,750
営業外収益合計	32,963	26,185
営業外費用		
支払利息	25,044	21,701
シンジケートローン手数料	6,119	6,119
為替差損	—	17,162
その他	3,275	12,342
営業外費用合計	34,440	57,325
経常利益	481,807	586,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,177
特別利益合計	—	1,177
特別損失		
固定資産売却損	214	—
固定資産除却損	—	10
減損損失	33,263	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	14,173
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	44,769
特別損失合計	33,477	58,953
税引前当期純利益	448,329	529,069
法人税、住民税及び事業税	21,397	168,957
法人税等調整額	70,390	△26,104
法人税等合計	91,787	142,853
当期純利益	356,542	386,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
当期首残高	1,939,834	484,958	6	831,232		△193,226	3,062,805
当期変動額							
剰余金の配当				△45,276			△45,276
当期純利益				356,542			356,542
自己株式の取得						△1,520	△1,520
自己株式の処分						228	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	311,265		△1,292	309,973
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498		△194,518	3,372,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,206	△82,312	△51,105	3,011,700
当期変動額				
剰余金の配当				△45,276
当期純利益				356,542
自己株式の取得				△1,520
自己株式の処分				228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,866	3,407	40,273	40,273
当期変動額合計	36,866	3,407	40,273	350,247
当期末残高	68,073	△78,904	△10,831	3,361,947

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,939,834	484,958	6	1,142,498	△194,518	3,372,779
当期変動額						
剰余金の配当				△45,247		△45,247
当期純利益				386,216		386,216
自己株式の取得					△1,277	△1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	340,968	△1,277	339,690
当期末残高	1,939,834	484,958	6	1,483,466	△195,796	3,712,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	68,073	△78,904	△10,831	3,361,947
当期変動額				
剰余金の配当				△45,247
当期純利益				386,216
自己株式の取得				△1,277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,568	1,775	7,344	7,344
当期変動額合計	5,568	1,775	7,344	347,035
当期末残高	73,641	△77,128	△3,487	3,708,982

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動(変動予定日 平成28年6月24日)

・新任取締役候補

(氏 名)		(新 役 職)	(現 役 職)
さくだ	りゅうたろう	取締役	執行役員
作田	隆太郎	メディカル事業部長	メディカル事業部長

以 上